各種委員会等の対応と動向
ー平成24年度の対応を中心としてー

本学は、震災によって生じた様々問題から、教員の研究環境と学生の教育環境の復旧に努めるとともに、在学生の修学と入学志願者の就学に支援を行った。また同時に地域の復旧・復興のための取り組みをバックアップしてきた。

これらの活動は継続的に進めていくことが重要であるが、年月の経過や環境の変化に応じて適宜見直していく必要がある。ここでは震災後に浮き彫りになった課題や、行われた施策や活動について、平成24年度の各種委員会の活動報告を中心にまとめてみた。なお、震災直後の各種委員会の対応の詳細については震災報告書1号を参照いただきたい。

1.学生の修学支援について

（学生部長　佐々木　万亀夫）

本学が位置する石巻市は震災により、水産業を中心とする基幹産業はもとより、公共交通機関、道路等の交通インフラも多大な被害を受けた。そのため、家計支持者の死亡、失職、収入の減少など修学に関わる経済的問題や、JR仙石線や石巻線等の不通による通学困難者の発生、そして下宿、アパート等の被災による住居確保など震災後に取り組まなければならない緊急の課題が山積していた。本学学生部としては、平成23年度には奨学金の利用を促したり、居住支援、通学サポートバスの拡充など修学支援を行ってきた。また、「学生相談室」でのカウンセラーによる心のケアなど、学生が安全に、そして安心して学業が続けられるようサポートした。住居等の問題はほぼ解決したが、その他の状況は平成24年度においても継続しており、学生たちの声をアンケートなどで集めながら学生生活の現状の把握に努め、引き続き学生の修学をサポートする活動を行っている。

(1)奨学金(学費減免特別措置)

奨学金の採用実績状況については表1のとおり。平成23年度は642名に対して、学費減免総額4億1155万7,500円の経済的支援を行った。なお、平成24年度、25年度の数は予定数であるが、継続して支援を行っている。また、民間企業等の奨学金の活用も積極的に促し、採用実績は、延べ68名に対し、給付総額8,703万円となっている。

表1　東日本大震災被災者支援に関わる学費減免措置支援総額

年度	各年度支援額
平成23年度	415,577,500円
平成24年度	219,705,000円
平成25年度	37,900,000円
総合計	673,182,500円

(2)居住支援(アパート情報などの提供)

震災直後から不動産情報の収集とその提供を行った。平成23年度の授業開始時にはアパート物件の不足が予想されたため、民間の間貸しを募集したり、古川駅前のホテルと提携し大学の補助のもと通常のアパートと大きな違いのない家賃で入居できる部屋を確保したが、幸いにして民間の間貸しやホテルの利用をするまでには至らなかった。これは、石巻市内の学生居住地域のアパートなどが比較的早く復旧したことと、不動産業者に頻繁に連絡して情報収集しそれをできる限りはやく提供した効果と考えている。平成24年度においては

アパート情報の更新回数を増やし、新入学生全員の居住部屋を確保することができた。

(3)通学支援

本学では、平成20年4月から、登米−大学間に支援バスを運行し、平成21年度には古川〜大学間、一関(岩手県)〜大学間を新設するとともに、登米便を築館−登米−大学間に変更、そして平成22年4月からは北上(岩手県)−大学間も開設した。震災後の平成23年度からは、仙石線の不通に対応して多賀城便を開設した。平成24年度には自宅通学支援バスの名称を自宅通学サポートバスと改名し、利用料金を従来の一律500円から、距離により100円、300円、400円、500円とする料金体系に改めた。この料金改定により多くの区間で利用料金が値下げになった。また、学生から要望の多かった鹿島台駅と大学を結ぶ路線を平成24年度に新設した。また、仙台−石巻間の高速バス(宮城交通バス)は平成20年4月から一部が石巻専修大学発着となっていたが、平成24年3月17日から平日の朝の下り1便が仙台―石巻専修大学直行となった(大学休校期間中は運休)。また平成24年7月21日から平日下りの5便が仙台―石巻専修大学発着となった(大学休校期間中は4便)。

支援バス発足当時には職員の乗車や、仙台駅前のバス乗り場に職員を派遣して対応していた。平成23年度授業開始時に伴い、5月20日から31日までの8日間(土日除く)は震災後の混乱や交通事情に対応するため、本学職員を仙台駅、多賀城、本塩釜および松島海岸(自宅通学支援バス)に延べ31回派遣した。

(4)ボランティアサークル支援

震災に関連するボランティアサークルとして、災害ボランティアサークル「ネクスト」、復興ボランティアサークル「STEP」、支援ボランティアサークル「ゆいまーる」の3団体が結成された。平成23年9月13日に団結式を行い、揃いのユニフォーム(Tシャツ)、サークル代表者の名刺の贈呈を行い、また、ピースボート災害ボランティアセンターの代表理事山本隆氏の講演会を行った。

平成24年3月9日の学生表彰式では奨励団体賞を授与し、3月19日の震災復興記録集刊行記念フォーラムでは上記3団体の活動報告を行った。平成24年度は援助申請のあったサークルに対し援助金を支給するなど、サークル活動への支援を継続している。

(5) チャリティーイベントへの協力

修学支援とは関係ないが、学生だけでなく地域住民に対する多くのチャリティーイベンを支援した。主なイベントとして、TBC夏祭りやNHKキャンパス寄席などがある。また、サッカー日本代表の本田圭佑選手によるサッカー教室、ジャニーズのタッキー&翼のコンサートや乙武洋匡氏の講演会等の開催にも本学は協力した。

2.就職支援について

(就職指導部長　茂木　克昭)

震災に伴う津波によって、石巻市をはじめとして宮城、岩手、福島の沿岸部では水産業・水産加工業を中心として大きな被害が生じた。そのため、平成23年度は地元の就職先が採用数を大幅に減らすことが懸念された。そこで、首都圏や関西地区への就活支援を行うなど支援の幅を広げた結果、平成23年度の最終就職決定率は90.7%で震災前を越える水準を維持できた。そして平成24年度も引き続き同様の施策を継続し、平成24年12月末の就職内定率は54.4%で、前年同月比で7.3ポイント増加し、震災前の平成21年度を超えて推移している。

(1)求人社数

平成23年度は震災に伴う採用計画の見直しによって、求人活動の停止や延期などを行う企業が増えたた

め、求人社数が激減した。しかし、24年度の求人社数は、前年同時期比較で14.4%増加しており、建設業、製造業に止まらず、すべての業種で増加している。石巻圏域の求人企業数も31社（昨年16社）となり、震災前の水準に戻っている。

データ:平成22年度最終求人社数2,064社
23年度最終求人社数1,110社（12月末日付1,028社）
24年度12月末日付　1,176社（前年同月日比較で148社増、14.4%増）

(2)平成23、24年度の内定率

平成23年度は求人社数の激減や厳選採用に拍車がかかるなどで学生の就職環境は厳しい状況だったが、学生達は震災を乗り越えた経験を活かして例年以上に真剣に自己の進路を考える姿勢がみえ、最終就職決定率は90.7%で震災前の水準に戻った。24年度は12月末日付での就職内定率は54.4%（前年同月日で7.3ポイント増）であり、21年度の就職内定率を超えて推移している。

データ:　23年度就職決定率　90.7%（12月末日付47.1%）
24年度12月末日付54.4%（昨年同月日比較で7.3ポイント増）

(3)平成24年度の就職支援強化策

平成23年度には震災に対応した就職活動支援を行ったが、24年度も引き続き新卒見込み者に対して4つの就職支援強化策を実施した。

1）首都圏就職活動支援として私学会館におけるパソコンや休憩スペースの無料活用
2）無料宿泊先（国立オリンピック記念青少年総合センター、労働大学校）の利用
3）さくら観光による高速バスの安価利用
4）専修大学就職課でのキャリアカウンセリング、専修大学の求人情報検索システム「S−net」の本学学生への開放。

国立オリンピックセンターの実際の利用状況をみてみると、23年度19件、24年度5件（12月末日付）となっており、今年度はかなり少なくなっている。交通事情の改善や地方就職希望者の増加などとの関連を今後検討する予定である。

(4)震災後の宮城県内外への就職状況

県内・県外の就職状況の推移をみてみると、23年度就職者263人中、県内108人（41.1%）、県外155人（58.9%）、24年度12月末日付就職内定数192人中、県内68人（35.4%）、県外124人（64.4%）となっている。首都圏への就職が増える傾向にある一方で、地元へ就職を希望する学生も増えていること、さらに地元地域への人材輩出も課題であることから、県内への就職支援もバランスよく対応することが求められている。

データ:22年度就職者251人中、県内113人（45.0%）、県外138人（55.0%）
23年度就職者263人中、県内108人（41.1%）、県外115人（58.9%）
24年度12月末付就職内定数192人中、県内68人（35.4%）、県外124人（64.6%）

(5)外部機関との連携企画

1）23年度から宮城圏域団体（仙台学生職業センター、みやぎジョブカフェ、宮城県経済商工観光部産業人材対策課、宮城県中小企業家同友会、宮城県中小企業中央会、みやぎ工業会、宮城県情報サービス産業協会、みやぎ自動車産業振興協議会、仙台商工会議所、石巻市、石巻商工会議所）との連携強化を図り、求人の開拓と新たな企画を実施した。これらの企画実施は、学生の面談時間を増やす効果として現れている。今後の課題は情報の共有と地域社会との連携を図った人材輩出である。
2）インテックス大阪を面談会場とした「就活バスツアー」が平成23年7月6~8日（水~金）に、学生13

人（理工学部7人、経営学部6人）が参加し、そのうち3人の就職が決定するなどの成果があった。しかし、学生の関西地区への就職の希望者が少ないことなどから、実施の継続に課題を残している。

(6) キャリアガイダンスの学生と企業

キャリアガイダンスの参加企業数と参加学生数は、平成22年度には参加企業数142社、参加学生639人だったが、平成23年度には参加企業数168社、参加学生611人となり、参加学生数はやや減ったものの、参加企業数は増加した。平成24年度、25年2月に実施されたガイダンスでは参加企業は171社に増加したが、参加学生はのべ549人にとどまった。

(7) その他の取り組み

平成23年度は地元企業の被災や夏期休暇期間の短縮のため大学としてのインターンシップは実施しなかった。平成24年度は、3年次生を対象に、74名の学生がキャリア形成や職業理解のためインターシップを行った。また公務員試験対策講座では民間企業の筆記体験対策の要素も含め実施した。さらに就職相談においては、キャリアカウンセラーを配置し、多様な進路にも対応できるように体制を強化した。その他、仙台学生職業センターおよびみやぎジョブカフェの協力を得て学内に就職相談コーナーを開設、首都圏での就職活動を支援するため就職支援システム「IS-net」の活用促進、「専修大学就職合宿研修会」への参加などを積極的に推進し、就職支援の強化を図った。

3.入学試験・広報について

（入学試験委員会委員長　菅原　澄夫）

東日本大震災は、多くの人命、財産を奪い、現在もなおその復興はままならない状況である。石巻専修大学は、「社会知性の開発」を21世紀ビジョンとして掲げており、被災地域である地元の復興に寄与する人材を育成することは責務であると考え、専修大学のサポートを受けて平成24年度入学試験として「被災者支援スカラシップ入学試験」を導入することとなった。これは、被災した受験生に高等教育を受ける機会と環境を整え、明日の地域社会の屋台骨を支える人材を育てたいという思いからである。その導入趣旨を踏まえ、「被災者支援スカラシップ入学試験」は3年間（平成24年度〜平成26年度）にわたり実施することとなる。

(1) 被災者支援スカラシップ入学試験募集活動

スカラシップ入学試験の案内リーフレットと募集要項が整備された後、被災地にある高校への郵送や資料持参による募集活動に向けて準備を進めていった。

しかしながら、震災による高校の被害状況は千差万別、その把握には時間を要した。震災の影響によって、新学期の授業開始が遅れその対応に苦慮する高校教員や、校舎移転、仮校舎での授業など、教育環境へのダメージが大きい高校も多く、「相手方の進路指導担当教員との面談はどの時期が望ましいのか」、「配慮に欠けていないか」などを自問自答しながら、受話器を握る担当スタッフも多かったようである。

(2) 風評被害に対する対応

多様な高校現場の環境や、マスメディア等によって「被災地石巻」というイメージが形成されつつあることを鑑み、石巻専修大学は教育機関としての機能を保ち、大学運営に支障がないという現状をいかに受験生や保護者、高校教諭に伝えられるかが課題のひとつとなっていった。

そのような環境を意識しつつ、少しでも本学の現状を知ってもらう機会を設ける必要から、高校教諭や受験生等を対象とした各種のイベントを6月初旬よりスタートした。

○23年度に実施した主な各種イベント

＊時系列に列挙

6月9日（木）「石巻専修大学・専修大学進学ガイダン

ス」
6月26日(日)「第1回オープンキャンパス」
7月10日(日)「第2回オープンキャンパス」
6月23日(木)「体験授業(対象高校:築館高校)」
6月30日(木)「体験授業(対象高校:登米高校)」
7月24日(日)「第3回オープンキャンパス」)
7月28日(木)「体験授業(対象高校:石巻西高校)」
8月4日(木)「体験授業(対象高校:涌谷高校)」
8月28日(日)「第4回オープンキャンパス」

また、9月には地元の河北新報に「私たちの未来へ。さらに前進。」と題した新聞広告の掲出や、本学在学生が出演するCMを制作し、12月の受験シーズンにあわせテレビおよびホームページで公開した。在学生出演のCMは「そのまなざしは、明日を変えていく。」と題して在学生の元気な姿やキャンパスライフを伝える内容であった。

一方、入学試験の実施においては、試験時間中に地震が発生したことを想定した対応マニュアルを整備し万全を期した。特に、震災後に初めて実施された大学入試センター試験(平成24年1月14日・15日)においては、多くのマスコミから取材依頼があった。これは、被災地にある大学ということもあり、本学の震災対応についての関心の高さを伺い知る機会でもあった。取材内容としては、万が一試験実施中に地震が発生した場合の受験生への指示内容や避難誘導等の対応、非常事態における設備対策などといった本学の震災対応の姿勢を問うものがほとんどであった。それら取材を通して、本学が安全・安心の教育環境であることを強調した。

以下の写真は、NHK TVなどで全国放映されたいく

写真1.センター入試風景1

写真2. センター入試風景2

写真3. 入試委員会委員長取材

写真4. 震災対応のポイント1

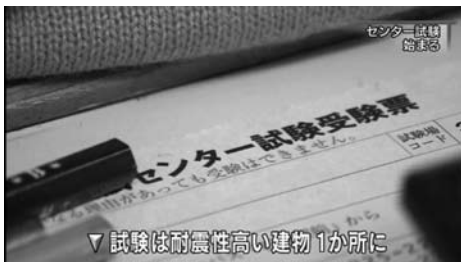

写真5. 震災対応のポイント2

写真6. 震災対応のポイント3
(平成24年1月14日 テレビ放映)

つかのシーンで、本学における震災対応のポイントが紹介されている。

4.ホストコンピュータの震災対策について

（情報教育研究センター長　湊　信吾）

震災後、情報教育研究センターのホストコンピュータは停電によって停止し、安否確認や大学業務の遂行に支障を来した。また、上位ネットワーク回線の不通により長期にわたって大学からの情報発信や大学のメールサーバーを介した教職員間の連絡・情報交換ができなくなった。それを教訓として、情報教育研究センターでは震災時の対策として「自家発電の接続」と「コンピュータシステムのクラウド化」の2つの課題について研究している。特にクラウド化については、コストの削減の側面から新たな方法を模索した。

(1)自家発電の接続

課題の一つ目は「停電時の対策として自家用発電装置を教育研究用コンピュータシステムでも利用できるようにしておくこと」である。その際には、燃料の確保とその保管のための対応が重要である。現在、情報教育センターが単独で利用できる自家発電装置はないので、全学的な自家発電装置の利用に関して大学に優先順位を策定してもらっている。今後はそれに従って教育研究用コンピュータシステムを復旧させることになるだろう。

(2)コンピュータシステムのクラウド化

もう一つの課題は「災害時でも利用が保証されるシステムのクラウド化を行うこと」である。これは上位回線の接続および無停電の保証がなされているデータセンターにラックを設置し、大学のサーバの一部を移設することである。当センターにおいて、設置費用や電気代など、新たに発生するコストや、セキュリティーの問題について研究した結果、設備面で相当のコストがかかってしまうことが判明した。これは実際に運用する際に、データセンターに「移行できるサーバ」と「移行できないサーバ」があるためである。むしろ姉妹校である専修大学に移行可能なサーバを移行した方がコストが抑えられるとともに、非常時への対応を効率的に行うことができることがわかった。平成24年度は移行可能なサーバを選び、専修大学のスタッフと移行のための準備を進めている段階である。

なお、平成24年はインターネットへの上位回線の更新の時期であった。東日本大震災では地震と津波の影響で、上位回線にしばらく接続できなかったが、この点を要求仕様に盛り込み、上位回線の更新を行った。その結果、現状のマルチホームとしての2回線のうち、東北インテリジェント通信側の1回線を2重化した。そのため、災害に限らず回線工事の時も東北インテリジェント通信の回線は切れることがほぼなくなり、さらに安定した運用ができるようになった。

(3)その他

大震災の後、被災した地域を3Dモデルとして復元するためのプロジェクトに当センターの3Dプリンタが利用されたことも併せて報告する。

5.震災からの図書館の復旧とその後の対応について

（図書館長　羽田　紘一）

本学の図書館では、震災とその後の4月7日の余震により一部書架は転倒あるいは傾斜した。転倒を免れた書架でも震動により書籍が落下した。全体として16万冊の蔵書のうち、7割弱が書架から落下した。利用者の安全と蔵書の保全のため、迅速に書架の転倒防止と書籍落下防止策を検討した。また、被災地の大学図書館が地域復興の一翼を担いたいとの思いから、癒し・安らぎの時間と場を求めようとしている地域の人々のための活動を模索し続けた。

(1)書籍の落下防止対策

平成23年度9月上旬に作業室、書庫については書架転倒防止のための補強工事作業(図1)を行った。3階書庫の書架は転倒防止のため壁にアンカーで固定されていたが、その一部が 脱離した。そのため、図1(c)のように壁への固定を強化した。開架書庫については上段2段にブックキーパーを取り付け、地震の震動による書籍の落下防止対策を行った(図2)。

図1　書庫1の補強工事　(a):着工前、(b):着工前、(C):施工中

図2　ブックキーパーを取り付けられた開架

(2)学外者利用状況

表1に平成22年度からの本学図書館における学外者利用者数を示した。本学図書館では、震災以前から高校生以上を対象として、学外者の入館と閲覧利用を認めてきた。しかし、子どもたちの遊び場や勉強場所がなくなってきたという震災以後の情報に対応して、平成24年9月から学外利用者の対象を小学生以上までに拡大した(ただし小学生は保護者同伴のみ)。小中高生の利用者は多くなかったが、平成23年度については、震災により開館日数が大幅に減少したにもかかわらず、学外利用者が20%以上増加した。この時期には大学を拠点として活動していたボランティアおよび本学の教室を仮教室として利用していた石巻赤十字看護専門学校の学生が多く利用している様子が見られた。

利用者の拡大に伴う、セキュリティー、書籍管理、衛生面の不安や館内環境維持の問題、大学構内の交通量および駐車車両の増加などが懸念されたが、特に大きな問題は生じなかった。また、節電対策によって館内における学習環境の維持が困難になることも懸念されたが、これも大きな問題とはならなかった。

表1　年度別学外者利用者数

平成22年度	平成23年度	平成24年度[1)]
361名	445名	171名

1)平成24年度は平成24年12月31日現在の数値

(3)本の寄贈について

復興支援の一翼を担いたいという思いから「被災者の皆さんに本を届けようプロジェクト」という企画が立案され、専修大学および近隣の住民の方々のご厚意により本学に集積された本の寄贈が始まった。この企画は平成24年~25年の2年計画で行われ、現在までの領布冊数は、約1万4千冊にのぼっており、現在も増加している。

(4)震災以前・以後の入館者数・貸出数の変動について

震災後の平成23年度の入館者数は68,671名と前

年度と比べ11%の減少となり、貸出冊数も4,786冊と28%の減少となった。入館者数の減少は震災に伴う休館期間(約1.5ヶ月)が影響している可能性が高いが、貸出冊数の減少はそれを大きく上回っており、震災に伴う環境変化やメンタルの問題が関与している可能性が高い。平成24年度は学外利用者の対象を広げたが、24年度の入場者数は12月末日で49,678名にとどまっている。

表2　入館者数貸出冊数の推移

	22年度	23年度	24年度[1)]
入館者数	77,200名	68,671名	49,678名
		−8,529名 (11%減)	
貸出冊数	6,674冊	4,786冊	3,632冊
		−1,888冊 (28%減)	

1)平成24年度は平成24年12月31日現在の数値

(5)震災以後の対応およびイベントについて

i)利用者の安全のための取組

・館内の見回り強化
・夜間(17:00~19:30)の常駐職員の増員
・フロアーの利用制限
・非常口への動線確保
・館内放送・掲示による災害時の安全行動の呼びかけ
・図書館の震災直後の状況の写真を掲示し、館内での利用者の安全意識を啓発

ii)イベント関係

平成23年度
・6月15日(水)　選書ツアー
・8月3日(水)　選書ツアー
・8月20日(土)、21日(日)「青少年のための科学の祭典2011」に参加　かみしばい上演
・9月9日(金)　お月見Cafe
・10月8日(土)、9日(日)　石鳳祭参加企画「絵本原画展」「大型図書展示」
・10月28日(金)~11月4日(金)　「社会知性フォーラム」タイアップ企画　高崎研究室研究成果パネル展示
・11月1日(火)~9日(水)　読書週間キャンペーン企画　POSTCARD・しおりプレゼント
・11月24日(木)~12月22日(木)　世界遺産「平泉」展示
・1月~　図書館しおりカレンダー配布
・1月16日(月)~2月15日(水)　図書館の“就活”応援企画　CSR展示
・3月1日(木)~3月30日(金)　「東日本大震災」を図書館資料から知る
・3月17日(土)~3月19日(月)　専修大学から被災地の皆さんへ本を届けようプロジェクト

オープンキャンパス参加企画
・6月26日(日)　ecobag作り
・7月10日(日)　オリジナルうちわ作り
・7月24日(日)　短冊に願いをこめて
・8月28日(日)　図書館攻略ゲーム

平成24年度
・4月2日(月)~4月26日(木)　世界からのメッセージポスター展「大震災から未来へ」
・6月26日(火)~7月6日(金)　宇宙関連図書と七夕飾り
・7月9日(月)~7月13日(金)　リサ・ボート写真展
・7月25日(水)~8月17日(金)　ロンドンオリンピック関連本展示企画
・8月11日(土)、12日(日)　科学の祭典　絵本読み聞かせ企画
・9月28日(金)　お月見Cafe
・10月6日(土)、7日(日)　石鳳祭企画　絵本原画展

オープンキャンパス参加企画
・7月1日(日)　七夕の“たんざく”に願いをこめて･･･
・7月22日(日)　作ってみよう!myうちわ
・8月19日(日)　図書館REALGAME
・9月30日(日)　図書館のお仕事体験

6.大学開放センターの取り組み

（大学開放センター長　若月　昇）

(1)震災関連事業として行った事業の現況

(i)従来からの開放センターの事業を震災後の状況に合わせての実施

・みやぎ県民大学大学開放講座

平成23年：復興の道標（平成23年9月22日～10月27日　5回）

平成24年：教育を考える：震災から学んだこと(6月7日~7月26日　8回)

・青少年のための科学の祭典

平成23年石巻大会：みらいへの道標:8月20日～21日サンファン館)

平成24年全国大会：日常防災に関するパネル展示（7月28～29日　日本科学技術館）

・サテライトキャンパス企画：「共生プラザ―地域の気持をひとつにする―」（平成23年8月19日～12月16日　6回）

(ii)震災後に担当した事業

・学都仙台コンソーシアムが推進している復興大学プロジェクト・石巻センター

・文科省復興教育支援事業（平成24年1月～平成25年3月：日常防災に関するパネル展示実施）

(2)外部団体からの要請に対応した事項

・米国大使館との共催による災害復興に関する講演会：演題「災害復興における地域コミュニティの役割：アメリカの経験から」講師ダニエル・アルドリッチ氏　パデュー大学（米国インディアナ州）政治学部准教授（平成23年7月19日）　会場：石巻専修大学5号館5301教室

・BHNテレコム協議会との共催による復興支援のためのICTオープンカレッジ開催

平成24年8月21日～11月20日　25回　会場：石巻信金本店

平成25年2月4日～3月25日　21回　会場：石巻ルネッサンス館

(3)「復興協働プロジェクト」や「学都仙台コンソーシアムの復興大学構想」などのプロジェクトの窓口として行っている活動

・石巻市がすすめる復興協働プロジェクトへはアドバイザーとして参加。

・復興大学は文部科学省の大学復興センター構想の一環として宮城県の学術・研究機関が参加した構想。本学は、産業復興の支援を目指してワンストップサービスプラットフォームを担当。平成23年3月から市役所2階に石巻センターを開設。復興企業の状況調査、課題解決支援のため6人のコーディネータが活動中。

(4)東京エレクトロンより寄贈された太陽光発電システムの稼働状況

寄贈を受けた定格10kWの薄膜ソーラーパネルと系統電力への変換・接続装置は平成24年1月より正常に運転中。月平均約1,000kWhの発電量。電力を5号館に供給中。平成24年秋定期診断では異常なし。パネルの1部は、本学研究用直流電源として使用。

(5)その他、震災からこれまでに行われた取り組み。

・東北都市学会秋季大会開催：テーマ「復興とボランティア活動」。平成24年11月10～11日

・学生ボランティアサークル「ゆいまーる」の活動：文科省復興教育支援事業である日常防災に関するパネル展示では、上記青少年のための科学の祭典中央大会（平成24年7月28～29日　日本科学技術館）などで遊具を用いたパネル説明を担当。好評。

7.地域復興への取り組みについて

（共創研究センター長　相馬　弘年）

共創研究センターでは被災地域の広域連携によって長期にわたる一体的復興戦略構築を推進し、地域とのより一層の“共創”を目指している。

(1)24年度実施のサテライトキャンパス企画と研究プロジェクト

石巻市との地域連携事業である「大学地域連携事業補助金」による共創研究センタープロジェクト事業（期間:H24.6/1~25.3/31）では、各代表者から提出された計画調書に基づき、運営委員会での審議およびヒヤリングを行い、以下のサテライトキャンパス企画および研究プロジェクトを選定した。なお、選定にあたっては平成23年度との継続性、事業の継続年数、研究者の重複等に特に配慮した。

各プロジェクトの進捗状況や具体的成果については、平成25年3月初旬ないし中旬に開催予定の「平成24年度共創研究センター発表会」において公表する。平成23年度からの継続テーマや今年度特に学生の参加により成果に結びついていると思われる事業等の一例を以下に紹介する（以下敬称略）。

i)「サテライトキャンパス企画」

(1)ISU健康支援プログラムの石巻地域への展開（p.124~p.126）

理工学部准教授　山内 武巳
東北大学大学院教育情報学研究部教授 北村 勝朗
理工学部客員教授　時光 一郎
石巻市保健福祉部健康推進課課長　伊藤 慶子
技術主幹　高橋 由美
技術主幹　石川 和江
技術主幹　遠藤美由貴

(2)被災地復興応援「詩」募集プロジェクト

理工学部教授　山崎 省一
理工学部教授　足立 岳志
理工学部特命教授　近藤 裕子
経営学部非常勤講師　永山 貴洋
共創研究センター特別研究員　佐藤 誠子
共創研究センター特別研究員　保原 和子
共創研究センター特別研究員　渥美 佳子

(3)遊びを通して地域がつながる ~こどもの遊び場づくりと地域づくり~（p.132~p.134参照）

理工学部教授　大谷 尚文
理工学部准教授　廣瀬 裕作
経営学部准教授　山崎 泰央
石巻復興支援ネットワーク 代表　兼子 佳恵
石巻復興ネットワーク 事務局長　渡部 慶太
にじいろクレヨン 代表　柴田滋紀
プロジェクト結 理事長　長尾 彰
プロジェクト結 理事　中川 綾

(4)エンジョイ・スーパーサイエンス*

理工学部教授　丸岡 章
理工学部教授　鈴木 均
理工学部教授　佐々木 洋
理工学部教授　相馬 弘年
経営学部教授　阿部 康一
理工学部准教授　輪田 直子

*前年度に続き、石巻好文館高校の1、2年生を対象に、独自の教材に基づいた、日常の高校の授業とは異なる内容の教育プログラムを実施し、“自ら学ぶことのたのしさ”を体験してもらう予定である（平成25年3月18、19日）。

ii)「研究プロジェクト」

(1)災害時のエネルギー源としての水素燃料電池の試験運用

理工学部准教授　惠原 貴志
理工学部准教授　指方 研二
理工学部教授　吉原 章

(2)放射能の長期モニタリングに適した生物の検討

理工学部教授　松谷 武成
理工学部教授　根本 智行
理工学部教授　福島 美智子
東北大学名誉教授　秦 正弘

(3)震災からの石巻地域における企業再生実態調査－電子書籍による次世代への提言－
経営学部教授　岡野 知子
経営学部准教授　田村 真介
理工学部講師　川村 暁

(4)小型船舶の停船時横ゆれ防止装置の開発
理工学部教授　高津 宣夫
理工学部教授　若月 昇
理工学部教授　亀谷 裕敬
㈱千葉鉄工所取締役 千葉 竜太郎

(5)東日本大震災で被災した企業の事業継続策に関する産学金連携による実証的研究
経営学部准教授　李 東勲
経営学部准教授　石原 慎士
石巻信用金庫常勤理事　高橋 誠一
山徳平塚水産株式会社
代表取締役社長　平塚 隆一郎
株式会社木の屋石巻水産 営業部主任　鈴木 誠
理工学部准教授　鈴木 英勝

(6)大学間および地域間交流を目指したワンセグ用番組制作プログラムの開発　(p.68~p.73参照)
経営学部教授　湊 信吾
経営学部准教授　益満 環
経営学部助教　舛井 道晴
専修大学ネットワーク情報学部教授　福冨 忠和
専修大学ネットワーク情報学部講師　藤原 正仁
石巻コミュニティ放送株式会社
営業部長兼技術部長　今野 雅彦
常務取締役　髙須賀 精一郎
取締役相談役　鈴木 孝也
富士通インテリジェントサービス本部
企画開発部マネージャー　辻村 仁志
企画開発部プロジェクトリーダー　山本 充彦

(7)大型客船寄港による歓迎イベントの企画・運営及び地域への経済波及効果の測定
経営学部特任教授　清水 義春
経営学部教授　丸岡 泰
経営学部助教　庄子 真岐
石巻市建設部河川港湾室 主任主事　及川 英明
＊石巻市から連携事業としての要請もあり、本学学生が、にっぽん丸「秋の味覚クルーズ」及び、ぱしふぃっくびいなす「日本一周クルーズ」歓迎イベントの企画、運営の中核を担った。

(8)有用海産微細藻類を用いた大量培養の効率化に関する研究*
理工学部教授　佐々木 洋
理工学部准教授　太田 尚志
㈱スメーブジャパン研究員　平岡 正明
㈱スメーブジャパン社長　原 芳道
＊本事業は3年目に至る長期プロジェクトであり、実用化に向け、現実的環境条件の中で大量培養実験を試みる段階にある。本研究がきっかけとなり、大型プロジェクトの東北復興次世代エネルギープロジェクトに採択されている。

(9)ニホンジカの牡鹿半島系北上ルートと五葉山系南下ルートの解明*
理工学部教授　土屋 剛
理工学部教授　根本 智行
理工学部教授　柴田 清孝
大日本猟友会宮城県猟友会
石巻支部支部長　永松 重信
＊本事業は石巻市の要請もあり、関連する研究を含めて3年目になる。成果は平成23年3月に開催された共創研究センターシンポジウムでも報告されている。

ⅲ)その他の取り組みについて

(1)平成23年度第1回石巻地域連携協力推進会議における石巻専修大学からの以下の提案に対して、平成

24年4月16日付で石巻市より回答が寄せられた。今後も、同会議は双方向での有効なコミュニケーションの手段となると考えられる。

・「ソーシャル・シェアリングによる市民共同社会の実現」提案者：経営学部経営学科山崎泰央准教授
・「食と観光を柱とした石巻市の将来計画」提案者：理工学部生物生産工学科松谷武成教授
・「環境の保全、及び防災対策の推進に関すること」提案者：理工学部生物生産工学科玉置仁准教授
・「石巻地域の環境汚染の実態解明について」提案者：理工学部基礎理学科吉原章教授
・「風評被害対策について」、「郡部地域の居住者に対するサポート・サービスの創出について」、「被災企業（とくに水産加工業）の支援について」提案者：経営学部経営学科石原慎士准教授
・「旧石巻ハリストス正教会教会堂を現状（被災した状況）のまま保存することについて」提案者：経営学部経営学科清水義春特任教授
・「石巻地域産学官グループ交流会自動車関連産業集積部会で開発した自動車部品の生産」、「津波対策グッズの生産と販売」、「震災後の公共交通機関の在り方についての検討」提案者：理工学部機械工学科山本憲一教授

平成24年度石巻地域連携協力推進会議（25年2月19日実施予定）において、25年度に向けた双方向での意見交換が行われ、共創研究センターにおいて実施すべき具体的なプロジェクト事業の策定が行われた。

ⅳ）愛知工業大学地域防災研究センター内「あいぼう会」との学術交流会*

石巻専修大学共創研究センターが窓口となり、震災を経験した石巻市と企業が愛知工業大学地域防災研究センターとの間で、交流会を実施した。平成24年8月24日（金）、石巻市役所においてキックオフとして、東日本大震災直後の対応、復旧・復興活動の状況を紹介した。〈参加者名／石巻市、石巻専修大学、日本製紙（株）石巻工場、東北電子工業（株）、東和工業（株）〉

本学からは、震災時の活動状況を報告、産学官の連携により進めている車載用津波防災グッズの説明を行った。質疑応答・意見交換の中では、「災害時における初動体制の確立、被災前の防災への取り組み状況、防災組織等との連携や支援等の体制、企業間連携、震災の経験から新たに取り組んだこと」等の数多くの質問・意見が出された。産学官・地域・大学間等、様々な連携（行政、地元企業、防災組織等の関係者）を有効的に築き上げるためには、顔と顔を突き合わせ、積み上げた信頼関係が必要である。

続く8月25日（土）・26日（日）は、被災地を訪問し、現場・現物・現品に触れ、東日本大震災の被害の大きさを肌で直接感じ、被災を受けた側と防災を考える側で今後の防災・減災を考える時間を共有した。

*文部科学省「平成24年度大学等における地域復興のためのセンター的整備事業（I石巻圏域の産業復興プロジェクト①津波による自動車災害を踏まえた安全な自動車並びに自動車利用法の開発）」の一環にて実施。

（2）共創研究センターによる「よい仕事おこしフェア」出展

「日本を明るく元気にする“よい仕事おこし”フェア」（主催：城南信用金庫）の平成24年11月1日開催にあたり、東京新聞および石巻信用金庫から本学に協力の要請があり、共創研究センターが本学の窓口となり対応することとなった。

“よい仕事おこし”フェアでは、平成24年度共創研究センターの事業紹介を中心に、復興共生プロジェクトの紹介をパネル展示により行った。ブースでの説明は、「復興共生プロジェクト」の石巻市沿岸部の復元立体模型の製作にあたってきた経営学部1年小松慧、経営学部1年阿部里奈の2名が担当した。（p.22～p.28参照）

(3)共創研究センター運営委員会の継続的審議事項

・他大学や社会情勢を踏まえて、継続的な外部資金の獲得に向けた学内の組織体制の中長期的な見直しを図ること。
・産学連携や学外者と共同事業を行う際に、大学開放センターの位置づけを対外的にどのように明確化するかを審議する。
・「石巻専修大学における復興共生プロジェクト推進のためのセンター的整備事業」について、本運営委員会においても、適宜、経過状況を確認することとなった。
・共創研究センター主催の「教職員セミナー」の開催について実施案を策定した。
・生命倫理及び安全対策を定める規程の整備について検討し、学部長会および教授会等への付議を進めることを了承した。

8.石巻専修大学における復興共生プロジェクト推進のためのセンター的機能整備事業

文部科学省では、東日本大震災で甚大な被害を受けた被災地の自治体からの要望等を踏まえ、大学等が自治体、関係機関及び他大学等と連携・協力して、コミュニティー再生、産業再生、医療再生及び地域復興の担い手の育成などの取組を継続的・発展的に行うため、平成23年度の補正予算において「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」の公募を行った。平成23年度に課題を採択された大学等は、岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、東北大学、宮城教育大学、宮城大学、石巻専修大学、東北工業大学、福島大学、福島県立医科大学、いわき明星大学、八戸工業大学、仙台高等専門学校、福島工業高等専門学校の14校である。

本学では、「石巻専修大学における復興共生プロジェクト推進のためのセンター的機能整備事業」が採択され、平成23年度より以下の3分野5つのテーマでプロジェクトが進められている。

I　石巻圏域の産業復興プロジェクト

I−①津波による自動車災害を踏まえた安全な自動車並びに自動車利用法の開発

平成23年度に開始した津波による自動車水没事故の調査結果を踏まえ、自動車の津波災害から人命を守るため、津波や浸水に強い自動車開発の突破口を探ると共に、車載用津波防災グッズの開発を行う。

担当者　理工学部機械工学科　山本憲一(代表者)

I−②−(1)石巻専修大学経営学部地域活性化研究会を中心とした地域貢献活動・復興支援活動

本学経営学部に設立された地域活性化研究会が中心となって展開してきた地域貢献活動・復興支援活動(仮設住宅調査、交通調査事業、商店街連携事業、水産加工業者に対する代替生産および販路開拓事業、復興後の観光ビジョンの検討など)を、より具体的に進めていくために「地域連携窓口」を設置し活動を進めている。これらの活動には、多くの学生たちも参画し、被災地の復興に向けて意欲的に取り組んでいる。

震災当初は、被災地における復興拠点としての役割を担ってきたが、震災から1年が経過した現在においては、地域社会の復興に向けたビジョンの策定とともに、具体的なソリューションやソフト事業を開発し、提供していく必要がある。そのために地域住民や地域事業者のニーズを積極的に収集し、地域が抱える問題を客観的に分析するとともに、地域社会における様々な分野の関係者とのパートナーシップ(連携体制)を構築しながら、実践的な行動を展開していく。

担当者　経営学部経営学科　伊藤 宣生(代表者)

I−②−(2)石巻専修大学経営学部地域活性化研究会「石巻市沿岸部の復元立体模型の製作」

本事業の全体の目的は、3Dプリンターを活用して、石巻市沿岸部の震災前の街並みを家、工場、商店の一軒一軒まで詳細に復元した立体模型を製作することであり、東日本大震災後により壊滅した石巻市沿岸部に暮らした人々が震災前の街を思い出し、石巻の復興のための元気、希望、奮起が醸成されることを期待している。

震災から一年以上が経とうとしている現在もなお地域住民は先行きの見えない不安な生活を余儀なくされている。震災後、街づくりに関するプロジェクトのほとんどが新たな建築物の建設や防災などハード面に関するもので、これまでそこに住んでいた住民の感情を置き去りにしている。ハード面だけを充実させても心は癒されることはなく、復興のための奮起は醸成されない。津波によって消失した地域とそこに住んだ人の思いを後世に残し、石巻市民の［心の復興］の礎として、また地域住民の復興のシンボルとなる壮大な復元立体模型を製作する。

担当者:経営学部経営学科　益満　環（代表者）

Ⅰ－③被災地域の水産業及び水産加工業支援（試作・試験）

本事業の全体の目的は、東日本大震災により甚大な被害を受けた沿岸地域の水産業および水産加工業の復興と発展を支援するため、水産加工食品の試作・試験の設備貸与、技術供与、人材育成を行うことである。

被災地域の基幹産業の水産業及び水産加工業を復興させるためには、安全で高品質の水産加工食品の開発が欠かせない。一方で、被災企業の多くは単独で試験・研究施設を持つ力を失った。また、県などの試験・研究施設も被災しており、再開の見通しは立っていない。そこで、本学において練り製品を中心とした各種水産加工食品の試作と化学分析、放射能分析、物性測定を行える施設を設置する。

担当者:理工学部基礎理学科　前田 敏輝（代表者）

Ⅱ　石巻専修大学の防災能力の強化

石巻以北のリアス式海岸には小規模な集落が点在し、道路は災害時に不通になりやすい。本補助事業の全体の目的は、災害時にこうした集落が1週間程度自立して生存できるように、災害発生直後に最も必要となる飲料や治療のための安全な水を確保する方策を検討することである。

東日本大震災における最大の問題の1つは、「水自体はあり余るほどあるのに、飲料に適した安全な浄水が不足したこと」である。そこで、送電が止まり、燃料の備蓄も乏しい孤立した集落でも稼働できる、小型トラックに搭載可能な、風力発電と太陽光発電による自家発電装置を備えた自立可搬式浄水ミニプラントを開発する。

担当者:理工学部機械工学科　尾池 守（代表者）

Ⅲ　復興に関連した情報の発信

地域の復旧・復興への思いを風化させないために、報告書の刊行やシンポジウム等によって復興に関連した情報を社会に発信する。

本補助事業の全体の目的は、被災地の教育研究機関による復旧活動・地域貢献活動・復興支援活動を記録していくと共に、震災時およびそれ以後の状況等を記録し報告する。さらに、直面した様々な課題の分析と提言を発信し、復旧・復興に資することである。

担当者:経営学部経営学科　大津 幸一（代表者）